

# 令和2年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

## 1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	ものづくり推進課
所在地	〒020 - 0055 盛岡市繫字尾入野64-102		
電話番号	( 019 ) 689 - 2201	設立年月日	昭和59年8月31日
代表者	理事長 谷藤裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他	
設立目的	盛岡地域の地場産業を振興するための事業を行い、地場産業の育成と強化を図り、公正かつ自由な経済活動の機会の確保と地域住民の生活安定向上及び福祉の増進に寄与する。		
主要事業	① 地場産業振興事業(地場産品紹介普及啓発事業) ② 地場産業振興事業(体験学習事業) ③ 地場産業振興事業(展示資料室運営事業) ④ 人材育成事業		

## 具体的な取組目標

成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 展示即売室売上	円	計画	169,320,000	172,200,000	180,000,000
		実績	173,474,799	167,679,770	168,035,628
② 体験学習事業	円	計画	21,690,000	21,070,000	20,550,000
		実績	20,522,300	19,745,050	17,416,550
③ 展示資料室入場料	円	計画	272,000	230,000	242,000
		実績	161,360	231,660	248,440

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。  
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。  
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

## 2 法人の経営内容の詳細

### (1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			9	1

#### ・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>盛岡地域の地場産品の展示即売事業をはじめ、外部物産展販売、誘致PR活動、地場産業紹介イベント、地場伝統産業後継者育成事業など活動目的である地場産業の振興に沿った事業を実施するとともに、関係機関や業界と積極的に連携し、さらなる公益事業の拡大を図っている。公益事業の実施については、独自財源の確保とともに、関係機関・業界からの外部資金の調達を円滑に行っていくことが課題となっている。</p> <p>[ 方策 ]</p> <p>今後も地場産業振興に求められているニーズに対応した公益事業を実施するため、関係機関・業界との連携を密にするとともに、法人の設立趣旨に沿った事業計画の作成及び資金調達を図る。</p>
所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>当法人は、盛岡手づくり村運営の中核として、展示即売機能を活かした地場産品の紹介・販売、職人とふれあえる体験学習の企画実施、地場企業の出展による季節毎のまつりの開催を行うほか、例年、盛岡デー(東京・沖縄)や札幌東急、市産業まつり等の物産展への参加等を通じ、広く地場産品の周知を図っている。このほか、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策の実施など、公益性のある取組を展開しており、盛岡地域の地場産業の振興に貢献している。今後も市の施策と連動し、公益目的事業が積極的に展開されるよう、当法人に助言・指導しながら産業振興を図る。</p>

## (2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。	○	
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			18	0

## ・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>現在、中期計画はあるが、社会経済状況の変化に対応し、財務状況の改善も視野に入れ、新たな経営方針や事業計画、営業活動の強化や情報発信・環境整備・地場産業振興事業の推進を盛り込んだ中期計画の見直しが必要となっている。特に、設備の更新や修繕については、建物が老朽化し規模が大きく、修繕費用が多額になっており、資金調達の方策について研究が必要となっている。</p> <p>[ 方策 ]</p> <p>市をはじめとした関係機関とともに、利用できる制度や資金調達について研究を継続する。当センターリニューアル計画の策定については、担当課のものづくり推進課と協議していく。このほか、中期計画書に定める「情報発信の推進」、「観光対策の推進」に対応し、コロナ禍の状況を踏まえ、インターネットショップ販売や修学旅行による集客を強化していく。</p>
所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>当市では、毎月当法人に対し前月分の経営状況及び今後の経営に係る資料の提出を求め、当法人が策定した中長期計画及び毎年の展示即売室売上、体験学習売上及び展示資料室入場料収入の月別目標に基づいて経営状況の把握と検証を行っている。今後も、定期的に経営状況に関する打合せを行い、設備の更新・修繕等への対応など、常時必要性・適切性について検証を行った上で、機会を捉えて助言・指導を行い、積極的に関与していくこととする。</p>

## (3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・能力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			24	0

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>平成30年度末で職員2名が定年となったが、経営状況等の問題により新たな職員の雇用は1名のみしか行えておらず、組織基盤に偏りが生じている。退職した職員はその後、嘱託職員として再雇用はしているものの、現在正職員が3名体制であること、令和2年度末にも新たに職員1名が定年となること等、活動成果の向上を図るための職員配置転換や業務分担の変更など組織体制の見直しを図ることが困難な状況にある。働き方改革に対応できる事業規模に合った人員体制の構築が急務となっている。</p> <p>[ 方策 ]</p> <p>職員の新規採用により組織の継続的な運営を図る。また、朝礼等を行い売上目標等を確認するなど、組織内の連携を密にし、経営管理に関する情報共有を行う。</p>
所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>組織体制の見直しについては、業務実行体制を随時整えながら、新商品の開発への取組など、顧客のニーズに応える商品・売場づくりに注力してきた経緯がある。一方で、有人夜間警備の廃止や、令和元年度からは駐車場の車両誘導についてイベント開催時のみに限定するなど、経費の削減にも努めてきている。こうした状況下において、職員の高齢化や退職に伴う新規職員の採用など組織体制の継続性に関する課題が生じてきている。今後は、これまで行っている関連業界の最新の動向及び適切な事務処理に関する情報など、経営管理に有益な情報・機会を適時提供するほか、職員や組織体制の見直しに係る指導・助言を積極的に行いながら、職員の能力・資質の向上及び経営力の強化を支援していきたい。</p>

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。		○
		平成30年度決算において単年度黒字である。		○
		令和元年度決算において単年度黒字である。		○
		令和元年度決算において減価償却前黒字である。		○
	5	累積欠損金がない。	○	
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の間で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の間で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。			
合計			4	4

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>令和元年度決算は、新たな決済システムの導入によりインバウンド需要が好調に推移し減価償却前黒字も見込んでいたが、2、3月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により入場者数が著しく減少したため、減価償却前赤字となっており、早期に単年度黒字に回復することが必要である。</p> <p>[ 方策 ]</p> <p>引き続き全般的に収支の改善が必要であるが、令和2年度は入場者数・売上ともインバウンド・団体客を中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、厳しい状況である。昨年度に引き続き販売促進事業でオリジナル商品(アロニアサイダー)の店頭販売及び卸売の強化による収益向上に取り組んでいるほか、8月下旬からの体験学習修学旅行団体に対する展示即売室での販売に力を入れている。</p>
所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>当市では、補助金のほか、事業委託・業務委託等財政的な関与もあることから、経営面等について常に検証を行いながら、第三セクターとしての機能を十分に活かした公益目的事業を積極的に展開できるよう支援している。また、補助金については、事業内容を精査した上で、交付対象を公益目的事業に係る経費に限定した取扱いとするなど適正化を図っており、今後も、適切に補助金を活用し公益目的事業を推進できるよう、指導・助言していく。</p>

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。		○
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			7	1

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現状と課題 ] 活動成果目標である補助金の削減については、令和元年度は地場産業振興事業補助金が平成30年度末の職員定年退職者2名の補充が行われなかったこと等による人件費の大幅な減少から、平成30年度と比較すると9,054,891円の減額となっている。ただしこれは、現在事業規模にあった人員体制とはなっていないこと、また資金繰りについても支障がでてくる見込となっていることなど、資金面の問題が顕在化してきており、財源の確保が急務となっている。センターの公益事業全般の充実と来場者誘致を効果的に高めるような事業の実施に取り組んでいくことが必要となっている。
	[ 方策 ] インバウンド等団体客を中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受けている現況ではあるが、大きく減少した春季の修学旅行団体を秋季の修学旅行団体の受入でカバーするなど、関係機関や地場業界とともに来場者数の確保に努め、成果向上に向け、財務状況の改善や魅力ある事業の実施に努める。
所管課	[ 評価及び関与のあり方 ] 令和元年度は、入場者数が376千人とピーク時(平成元年)の33.5%、総売上は185,701千円とピーク時(平成3年)の28.5%に減少しており、4年連続で入場者数・総売上が減少している。 入場者数の減少が、売上減少及び財務状況等の活動成果に影響しているため、入場者数の増加策が急務である。令和元年度はペイペイ導入等によりインバウンド需要を取り込み外国人客が増加傾向であったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により外国人客は急激に減少した。一方で、ECサイトの販売額や修学旅行は増加しており、コロナ禍で手づくり村に改めて注目が集まっていることから、ECサイトを強化するとともに、村内の魅力を高め入場者数の増加を図ることが求められる。集客にあたっては、手づくり村内の工房との連携を強化し魅力を高めるとともに、情報発信の仕方を工夫し、少しずつ入場者数を増加させていくことが重要であり、今後もこれらの取組を支援していく。

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人
職員の高齢化が進んでおり、現在3名となっている職員のうち、1名が令和2年度に定年となり、もう1名の職員も定年が近いことから、職員の採用、人材の育成が急務となっている。

3 市による総合評価

当法人は、盛岡地域の地場産業を振興するための事業を行い、地場産業の育成と強化を図り、公正かつ自由な経済活動の機会の確保と地域住民の生活の安定向上及び福祉の増進に寄与することを目的としており、開業以来の総来場者数は2,186万人、展示即売室における総売上額は115億円を突破するなど、本市における観光及び地場産業の拠点施設として一定の成果をあげている。数年以内での減価償却費計上後の黒字化までの収支改善は困難であると推察されるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う環境の変化を契機として、引き続き地域の魅力を発掘・発信する取組を支援しながら、来場者数の増加への転換及び売上向上を図り、正味財産増減の黒字化を図っていく。
--